

特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり推進機構 中期経営計画

I 組織の概要

平成22年4月1日現在

1. 団体の基礎情報											
所在地	宇都宮市中央3丁目1番4号 栃木県産業会館2階				設立年月	平成21年9月1日					
市所管課	総合政策部 地域政策室				代表者	理事長 須賀英之					
ホームページアドレス	http://www.machidukuri.org/										
基本財産(資本金)	13,493千円		主な出資者		出資額		出資割合				
市出資額	千円										
市出資割合	0.0%										
設立目的等	公共団体と民間団体が連携して宇都宮のまちづくりに取り組むための中核的な組織として、魅力ある中心市街地の形成を図ることで、宇都宮の将来の発展に寄与することを目的とする。										
主な事業	1 特定非営利活動に係る事業 (1) 魅力ある中心市街地の形成に向けた事業 (2) 中心市街地としての都市拠点の機能向上に向けた事業 (3) 中心市街地の賑わい創出に向けた事業 (4) 中心市街地の整備改善に関する事業										
2. 団体の組織・人員情報											
役職員数	役員数	理事	常勤(正規)	1	1	0	嘱託・臨時等	15	0	計	16
	職員数	監事		0	0	0		2	0		2
		職員数		*4(1)	0	2		1	0		5(1)
		計		4(1)	1	2		18	0		合計
※括弧内の人数は、役員と職員を兼務している者の人数を表しています。											
常勤役員の平均年齢(歳)	61.0	常勤役員の平均年収(千円)	6,261	情報公開制度の有無	○						
常勤職員の平均年齢(歳)	—	常勤職員の平均年収(千円)	—	個人情報保護体制の有無	○						
3. 財務状況											
貸借対照表から	項目	金額(千円)			備考						
		20年度決算	21年度決算	22年度予算							
	総資産	2,214	15,597	8,112							
	負債	0	2,104	0		うち損失補償等を行っている額(千円)	0				
	純資産	2,214	13,493	8,112							
(うち利益剰余金)	2,214	2,411	0								
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。											
損益計算書から	項目	金額(千円)			備考						
		20年度決算	21年度決算	22年度予算							
	総収入	20,209	30,362	61,826							
	(うち市補助金等)	11,612	21,740	30,841							
	(うち市委託料等)	0	0	18,000							
経常損益	0	0	0								
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。											
4. 経営改革に関する過去3年間(平成19年度~21年度)の主な取組											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人設立</li> <li>・部会の再編成による機能、体制の強化</li> <li>・ホームページリニューアルによる認知度向上対策</li> <li>・法人設立にともなう情報公開</li> <li>・中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地整備推進機構に市長が指定</li> </ul>											

\* うち1名は商工会議所からの派遣

## Ⅱ 基本方針

1. 方向性				
効率化・活性化	○	統合		縮小
2. 経営方針				
・法人化に伴い、より自立的な経営が求められていることから、将来の安定した経営基盤の確立に向けて、会員の確保及び収益事業の発掘に努めるとともに効率的な組織体制の確立を図る。				
3. 経営課題				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済状況の厳しい状況下での退会会員の抑制及び新規会員の確保。</li> <li>・当組織の使命である、中心市街地の活性化に寄与する収益事業の発掘。</li> <li>・中心市街地活性化推進協議会の事務局機能の強化及び中心市街地整備推進機構としての事業推進。</li> </ul>				

## Ⅲ 重点取組

1. 事業の充実・強化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1	収益事業の拡大	21年度末 実績なし	22年度実施、以後拡大	1,080千円	拡大				
2	受託事業の拡大	21年度末 実績なし	22年度実施、以後拡大	18,000千円	拡大				
2. 経営の強化・効率化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
3 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	22年度予算 30,841千円	24年度決算 21,841千円	30,841千円	30,841千円	21,841千円	21,841千円	21,841千円	
4	新規会員の獲得	会員の減少傾向	26年度末 50会員増	10増	10増	10増	10増	10増	
5	民間団体等の協賛を得た事業実施	実施なし	実施、拡大	実施	拡大				
3. 組織・人員体制の強化									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
6	組織体制の検討	NPO法人	認定NPO法人への認定	準備					認定
7	プロパー職員の確保	21年4月1日現在 0人体制	24年4月1日現在 1人体制	検討	準備	1増			
8	職員資質向上に向けた研修会等への参加	講習会、シンポジウムへの参加	他団体のまちづくり会議等への参加	実施	拡大				
4. 情報提供の充実等									
No	取組項目	現状	目標	スケジュール					
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
9	ホームページにおける情報提供の充実	22年度 事業・組織・財政情報の提供	24年度 中心市街地の活性化に寄与する情報の提供	準備		実施			
10	職員数、給与情報の公開	所轄庁、ホームページによる公開	実施	実施					

#### Ⅳ 取組内容

##### 1. 事業の充実・強化

No	1					
改革項目	収益事業の拡大					
現状	21年度末 実績なし	目標	22年度実施, 以後拡大			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収益事業の充実	組織の財政を健全にするため, また, 自立した組織とするため, 22年度には大谷石蔵活用事業を実施し, さらに収益事業の拡大を継続的に実施する。	実施	拡大			

No	2					
改革項目	受託事業の拡大					
現状	21年度末 実績なし	目標	22年度実施, 以後拡大			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受託事業の拡大	組織の財政を健全にするため, また, 自立した組織とするため, 22年度にはサイクル施設管理運営事業を実施, さらに市からの受託事業の受託拡大を継続的に実施する。	実施	拡大			

##### 2. 経営の強化・効率化

No	3					
改革項目	市からの補助金・負担金の適正化					
現状	22年度予算 30,841千円	目標	24年度決算 21,841千円			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員派遣のあり方等の見直し	プロパー職員の雇用と併せ, 職員派遣のあり方等について見直しを進めることにより, 財政的補助の削減に努める。	検討	準備	実施		

No	4					
改革項目	新規会員の獲得					
現状	会員の減少傾向	目標	26年度末 50会員増			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新規会員の獲得	安定した経営基盤を確立させるため, 会員の減少に歯止めをかけ, さらに, 商工会議所会員への呼びかけや事務局員の個別訪問による勧誘等を実施し, 新規会員の獲得を目指す。	10	10	10	10	10

No	5					
改革項目	民間団体等の協賛を得た事業実施					
現状	実施なし	目標	実施, 拡大			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間団体等の協賛を得た事業実施	22年度に実施するサイクル施設管理運営事業において, 民間事業者から協賛を得て実施する。今後も民間団体等からの協賛を得ながら事業を拡大する。	実施	拡大			

### 3. 組織・人員体制の強化

No	6					
改革項目	組織体制の検討					
現状	NPO法人	目標	認定NPO法人への認定			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
組織体制の検討	旧計画において、組織体制強化について検討し、21年度にNPO法人として法人設立。今後は、さらに体制の強化を図るため、認定NPO法人となることを目指す。	準備	→			認定

No	7					
改革項目	プロパー職員の確保					
現状	21年4月1日現在 0人体制	目標	24年度4月1日現在 1人体制			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
プロパー職員の雇用	組織の自立化を図るとともに事業の継続性を高めるために、プロパー職員を雇用する。	検討	準備	1増		

No	8					
改革項目	職員資質向上に向けた研修会等への参加					
現状	講習会、シンポジウムへの参加	目標	他団体のまちづくり会議等への参加			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
他団体のまちづくり会議等への参加	現在も、まちづくり講習会やシンポジウム等への参加を実施しているが、今後は他団体のまちづくり会議等にも積極的に参加する。	実施	拡大			

### 4. 情報提供の充実等

No	9					
改革項目	ホームページにおける情報提供の充実					
現状	22年度 事業・組織・財政情報の提供	目標	24年度 中心市街地の活性化に寄与する情報の提供			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
充実した情報の提供	市民が中心市街地に来街したくなるような情報を提供。また、認知度向上のためホームページのリニューアルを実施する。	検討	準備	実施		

No	10					
改革項目	職員数、給与情報の公開					
現状	所轄庁、ホームページによる公開	目標	実施			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員数、給与情報の公開	特定非営利活動促進法に定められた、事業報告・財務諸表の提示及び公開を実施、また、ホームページにて総会資料として役員名簿、会員名簿、財務諸表（収支決算、予算）を公開している。今後も継続して実施する。	実施				